

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		校務ネットワーク管理・運営事業費 [校務ネットワーク管理・運営事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費	事業番号	3			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育総務		課	庶務	係	課長名	斎藤 謙二郎				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	1 - 1				
【施策名】 学校教育の充実						総合計画書 (ページ)	31				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内小・中学校教員及び教育総務課並びに教育指導課職員				市内小・中学校教員及び教育総務課並びに教育指導課職員						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
購入当初の目的であった、データの一元管理、ファイルの共有化、セキュリティ高度化を維持する。				校務パソコン台数							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
シンククライアントシステムの導入(庁舎内にあるサーバで情報を一括管理し、校務パソコンにはデータが残らないようにする。)				平成27年9月から全校に導入							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	台	400	400	400					
	成果指標	②の数値	%	100	100	100					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100					
目標値設定の考え方											
活動指標		③の数値	台	400	400	400					
3 経費	事業費(実績)		円	44,954,892	45,081,517	19,084,924	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	一般財源		円	44,954,892	45,081,517	19,084,924					
	特定財源(国・都・他)		円	0	0	0					
	(うち受益者負担)		円	0	0	0					
	所要人数(再任用以外)		人	0.2	0.2	0.1					
	所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0					
	職員人件費(再任用以外)		円	1,648,800	1,662,000	838,000					
	職員人件費(再任用)		円	0	0	0					
事業費+人件費		円	46,603,692	46,743,517	19,922,924						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成27 年度										
	(2) 環境の変化 個人情報を含む校務データの一元管理と運用の効率化、教職員間や学校でのファイルの共有化、情報セキュリティの高度化を図るため導入した。 教職員等の雇用人数が増えているため、全教職員へパソコンを配置できていない状況が継続している。										

事業名称	校務ネットワーク管理・運営事業費 [校務ネットワーク管理・運営事業]				
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係	課長名 斎藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	パソコン台数の不足や、ICT環境の充実及び整備等について多数の意見が寄せられている。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
	特になし。				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）				
	引き続き、短期的・長期的な課題の解決へ向け、教職員の事務改善につながるような支援を行う。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	令和2年度9月から当事業については、教育指導課が主管事務となる。				
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	令和2年度9月から当事業については、教育指導課が主管事務となる。				
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 教育総務課としての事業は、令和2年度8月で終了した。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				